

【表紙】

【発行登録番号】 4 - 投法人 1

【提出書類】 発行登録書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年 9 月30日

【発行者名】 GLP投資法人

【代表者の役職氏名】 執行役員 三浦 嘉之

【本店の所在の場所】 東京都港区東新橋一丁目 5 番 2 号 汐留シティセンター

【事務連絡者氏名】 GLPジャパン・アドバイザーズ株式会社
執行役員CFO 八木場 真二

【電話番号】 03-3289-9630（代表）

【発行登録の対象とした募集内国投資証券に係る投資法人の名称】 GLP投資法人

【発行登録の対象とした募集内国投資証券の形態】 投資法人債券（短期投資法人債を除く。）

【発行予定期間】 この発行登録書による発行登録の効力発生予定日（2022年10月11日）から 2 年
を経過する日（2024年10月10日）まで

【発行予定額又は発行残高の上限】 発行予定額 100,000百万円

【安定操作に関する事項】 該当事項はありません。

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号）

第一部【証券情報】

第1【内国投資証券（新投資口予約権証券及び投資法人債券を除く。）】

該当事項はありません。

第2【新投資口予約権証券】

該当事項はありません。

第3【投資法人債券（短期投資法人債を除く。）】

以下に記載するもの以外については、有価証券を募集により取得させるに当たり、その都度「訂正発行登録書」又は「発行登録追補書類」に記載します。

（1）【銘柄】

未定

（2）【投資法人債券の形態等】

未定

（3）【引受け等の概要】

未定

（4）【投資法人債管理者又は投資法人債の管理会社】

未定

（5）【振替機関に関する事項】

未定

（6）【投資法人の登録年月日及び登録番号】

登録年月日 2011年10月3日

登録番号 関東財務局長 第74号

（7）【手取金の使途】

特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号。その後の改正を含みます。）第2条第1項における意味を有します。）の取得資金、借入金の返済資金、投資法人債（短期投資法人債を含みます。）の償還資金、敷金・保証金の返還資金、修繕等の支払資金、運転資金等に充当します。

（8）【その他】

未定

第二部【参照情報】

第 1 【参照書類】

金融商品取引法（昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。）第27条において準用する同法第 5 条第 1 項第 2 号に掲げる事項については、以下に掲げる書類を参照すること。

1 【有価証券報告書及びその添付書類】

計算期間	第20期（自	2021年 9 月 1 日	至	2022年 2 月28日）	2022年 5 月30日関東財務局長に提出
計算期間	第21期（自	2022年 3 月 1 日	至	2022年 8 月31日）	2022年11月30日までに関東財務局長に提出予定
計算期間	第22期（自	2022年 9 月 1 日	至	2023年 2 月28日）	2023年 5 月31日までに関東財務局長に提出予定
計算期間	第23期（自	2023年 3 月 1 日	至	2023年 8 月31日）	2023年11月30日までに関東財務局長に提出予定
計算期間	第24期（自	2023年 9 月 1 日	至	2024年 2 月29日）	2024年 5 月31日までに関東財務局長に提出予定

2 【臨時報告書】

上記 1 の第20期の有価証券報告書提出後、本発行登録書提出日（2022年 9 月30日）までに、金融商品取引法第24条の 5 第 4 項並びに特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令（平成 5 年大蔵省令第22号。その後の改正を含みます。）第29条第 1 項及び同条第 2 項第 2 号に基づき、2022年 9 月 6 日に、臨時報告書を関東財務局長に提出

第 2 【参照書類を縦覧に供している場所】

GLP投資法人 本店
（東京都港区東新橋一丁目 5 番 2 号 汐留シティセンター）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号）